



2014年度 1月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定・実技試験

2級 中小事業主

資産相談業務

実施日◆2015年1月25日(日)

試験時間◆13:30~15:00(90分)

★ 注 意 ★

1. 受検する種目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の種目の略称」と「解答用紙左上部の種目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、記述式等5題(15問)です。
3. 筆記用具、計算機(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2014年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は1月25日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。

○3月5日(予定)に可否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。また、当会のホームページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announce/>)、または携帯サイト(<http://m.kinzai.or.jp/>)で、受検番号の入力により可否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

----- 解答にあたっての注意 -----

- 1．試験問題については，特に指示のない限り，2014年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお，東日本大震災の被災者等に係る国税・地方税関係の臨時特例等の各種特例については考慮しないものとします。
- 2．問題は，【第1問】から【第5問】まであります。
- 3．各問の問題番号は，通し番号になっており，《問1》から《問15》までとなっています。
- 4．解答にあたっては，各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし，それ以外については考慮しないものとします。
- 5．解答は，解答用紙に記入してください。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（39歳）は、株式会社（以下、「社」という）のオーナー社長である。Aさんは、大学卒業後、大手食品メーカーに勤務していたが、29歳のときに先代社長であった父親の急逝に伴い、X社の社長に就任した。当時のX社の経営状態は厳しく、苦しい時期もあったが、この数年間は販路も拡大しており、業績は安定している。

最近、X社では受注の増加に対応するため、工場の生産ラインを増強する設備投資を考えている。また、Aさんは、従業員の定着と優秀な人材の確保の方策の一つとして、会社の福利厚生を充実させたいと考えている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

X社の概要

資本金 5,000万円

業種 食料品製造業（一般業種に該当する）

従業員数 55人（うち、パート従業員20人）

企業年金制度... なし

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》 Mさんは、Aさんに対して、中小企業退職金共済制度（以下、「中退共」という）の特徴について説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄 ~ に入る最も適切な語句または数値を、下記の 語句群 のイ～又のなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。

「中退共は、中小企業の事業主が独立行政法人勤労者退職金共済機構と雇用者（従業員）を被共済者とする退職金共済契約を締結して、退職金を社外に積み立てる退職金準備の共済制度です。

中退共に加入できる企業の要件は、業種により異なり、常用従業員数または資本金・出資金の額について、一定の基準を満たす必要があります。一般業種に該当するX社の場合、常用従業員数300人以下または資本金（ ）億円以下の条件を満たしていますので、中退共に加入することができます。毎月の掛金は、被共済者（従業員）1人につき月額5,000円から（ ）円までの16種類のなかから任意に選択することができます。なお、短時間労働者（パート従業員等）は、1人につき2,000円、3,000円、4,000円を選択することも可能です。また、新しく中退共に加入する事業主に対して、掛金月額（ ）（上限5,000円）を加入後4カ月目から（ ）年間、国が助成する制度があります。

被共済者（従業員）が退職したときは、退職金が勤労者退職金共済機構から従業員本人に直接、一時金として支給されます。退職金が一定額以上、退職日の年齢が60歳以上などの要件を満たした場合は、退職金の全部または一部を分割払いにすることもできます」

語句群

イ . 1	ロ . 2	ハ . 3	ニ . 5	ホ . 30,000	ヘ . 50,000
ト . 70,000	チ . 2分の1	リ . 3分の1	又 . 4分の1		

《問2》 Mさんは、Aさんに対して、確定拠出年金の企業型年金（以下、「企業型年金」という）の特徴について説明した。Mさんが説明した次の記述 ~ について、適切なものには印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

「企業型年金の加入者に係る事業主掛金の額には拠出限度額が定められており、X社のように企業年金制度がない企業の掛金の拠出限度額は、平成27年1月現在において、月額51,000円となります」

「企業型年金の加入者（従業員）が会社を勤続3年未満で退職した場合には、規約に定めることにより、事業主はその者の個人別管理資産のうち、事業主掛金相当額の返還を求めすることができます」

「老齢給付金は、原則として年金として支給されますが、規約に定めることにより、一時金として受け取ることも可能です。なお、老齢給付金を60歳から受給するためには、10年以上の通算加入者等期間が必要となります」

《問3》 Mさんは、Aさんから、「平均運用利回り(複利)を年2%として、20年間積み立てて、年金原資として1,000万円を準備するためには、企業型年金の掛金を年額でいくらくらい拠出すればよいか」と質問された。下記の係数表から適切な係数を1つ利用して、概算額を求めなさい。掛金は年1回拠出するものとし、税金や手数料等は考慮せず、〔計算過程〕を示し、答は円単位とすること。

2%、20年の場合の各種係数

終価係数	現価係数	資本回収係数	減債基金係数
1.4859	0.6730	0.0612	0.0412

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

【第2問】 次の設例に基づいて，下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

中小事業主のAさん（62歳）は，余裕資金を上場株式で運用したいと考えており，平成27年1月に証券会社で特定口座（源泉徴収あり，株式数比例配分方式）を開設した。Aさんは，普段利用しているX社の株式に興味を持っている。

Aさんは，金融商品を購入した経験が少なく，上場株式の配当金や譲渡損益の課税上の取扱い，各種投資指標の意味がよくわからないため，ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

X社の財務データ

売上高	: 4,000億円
営業利益	: 240億円
経常利益	: 230億円
純利益（年間）	: 120億円
配当金（年間）	: 1株当たり40円
配当金総額	: 24億円
決算期	: 2015年3月31日

X社株式のデータ

PER	: 16.0倍
PBR	: 2.56倍
ROE	: 16.00%
配当利回り	: 1.25%
株式益回り	: 6.25%
株価	: 3,200円
発行済株式総数	: 6,000万株

X社株式の株主優待

権利確定	: 3月31日時点の株主名簿に記載された株主
お買物券	: 100株以上 1,000株未満 3,000円（3枚）
	: 1,000株以上 5,000円（5枚）

上記以外の条件は考慮せず，各問に従うこと。

《問4》 Mさんは、Aさんに対して、上場株式の配当金や譲渡損益の課税上の取扱いについて説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄 ~ に入る最も適切な語句または数値を、下記の 語句群 のイ~ルのなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。なお、以下の文章において、X社株式以外の取引および手数料等は考慮しないものとする。

)『上場株式の配当の受取り』

「上場株式の配当および株主優待券を受け取るためには、()までに当該上場株式を購入することが必要になります」

)『上場株式の配当の課税上の取扱い』

「Aさんが特定口座でX社株式を購入し、配当を受け取った場合、所得税および復興特別所得税と住民税を合わせ、配当金額の()%相当額が源泉徴収等されます。上場株式の配当について、申告不要を選択する場合は、確定申告をすることなく課税が完了します。なお、()課税を選択して確定申告をした場合は、配当控除の適用を受けることができます」

)『上場株式の譲渡損益の課税上の取扱い』

「Aさんが特定口座において、株価3,200円のX社株式を100株購入し、同年中に株価3,600円で全株売却した場合、売却益である4万円の()%相当額が源泉徴収等されます。逆に、株価3,200円のX社株式を100株購入し、同年中に株価3,000円で全株売却した場合、2万円の譲渡損失が生じることになります。仮に、AさんがX社株式の配当を受け取った場合、譲渡損失の金額と配当金額は特定口座内で損益通算されるため、Aさんが受け取ったX社株式の配当に対する源泉徴収分は還付されます。なお、控除しきれない上場株式等の譲渡損失の金額については、確定申告をすることにより、翌年以降()年間の繰越控除が可能です」

語句群

イ . 3 ロ . 5 ハ . 7 ニ . 10.147 ホ . 20.315 ヘ . 20.42
ト . 権利落ち日 チ . 決算期末日 リ . 権利付き最終日 又 . 申告分離
ル . 総合

《問5》《設例》の X社の財務データ および X社株式のデータ に基づいて算出されるサステイナブル成長率を求めなさい。〔計算過程〕を示し、答 は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

《問6》 Mさんは、Aさんに対して、各種投資指標の概要について説明した。Mさんが説明した次の記述 ~ について、適切なものには 印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

「PERは、株価が1株当たり当期純利益の何倍であることを示す指標です。一般に、PERが低い銘柄ほど株価は割高となり、今後の成長性が期待できます。ただし、何倍以下が妥当であるかは、業種や会社規模等によって異なりますので、同業他社との比較や過去からのトレンド等、相対的な基準として判断してください」

「ROEは、総資産（総資本）に対する当期純利益の割合を示す指標です。ROEが高い水準で推移していれば、その企業の収益性は高いと判断できますし、株主への利益還元も期待できます」

「配当利回りは、株価に対する年間配当の割合を示す指標です。成長性のある企業は、利益を再投資して事業拡大をする傾向がありますので、配当利回りが低くなる場合があります。銘柄選択の際には、同業他社との比較をするだけでなく、配当利回りが低い（あるいは高い）理由を調べることも大切です」

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

製造業を営むX株式会社（青色申告法人、代表取締役社長のAさんが発行済株式の全部を所有している。以下、「X社」という）の平成26年12月期の貸借対照表および損益計算書は、以下のとおりである。

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	25,000	買 入 債 務	40,400
売 上 債 権	67,400	短 期 借 入 金	16,000
棚 卸 資 産	16,000	その他の流動負債	5,400
その他の流動資産	8,100	（流動負債合計）	（61,800）
（流動資産合計）	（116,500）	長 期 借 入 金	25,000
有 形 固 定 資 産	153,000	（固定負債合計）	（25,000）
無形固定資産・投資	21,000	（ 負 債 合 計 ）	（86,800）
（固定資産合計）	（174,000）	（ 純 資 産 合 計 ）	（203,700）
資 産 合 計	290,500	負債・純資産合計	290,500

損益計算書

（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	315,000
売 上 原 価	210,000
（ 売 上 総 利 益 ）	（105,000）
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,000
（ 営 業 利 益 ）	（34,000）
営 業 外 収 益	4,500
営 業 外 費 用	2,300
（ 経 常 利 益 ）	（36,200）
特 別 損 失	1,200
（ 税 引 前 当 期 純 利 益 ）	（35,000）
法 人 税 ， 住 民 税 及 び 事 業 税	14,000
（ 当 期 純 利 益 ）	（21,000）

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問7》《設例》の貸借対照表および損益計算書から分析したX社の各種指標に関する次の記述～について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。なお、解答にあたっては、以下の資料を参照すること。

資料 X社と同業種の黒字企業の平均値			
・総資本経常利益率	7.4%	・流動比率	158.1%
・総資本回転率	1.3回	・当座比率	130.4%
・売上高総利益率	23.1%		

X社の総資本経常利益率は約12.5%、総資本回転率は約1.6回であり、黒字企業の業界平均と比較して収益性や資本効率は問題ないと判断できる。

X社の売上高総利益率は約33.3%であり、黒字企業の業界平均を大きく上回っているため、売上高総利益率から見た収益性は問題ないと判断できる。

X社の流動比率は約188.5%、当座比率は約175.4%であり、短期の支払能力に対する懸念は少ないと判断できる。

《問8》《設例》の貸借対照表から算出されるX社の固定長期適合率を求めなさい。〔計算過程〕を示し、答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

《問9》平成26年度税制改正により創設された生産性向上設備投資促進税制に関する以下の文章の空欄～に入る最も適切な語句または数値を、下記の語句群のイ～チのなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。

「平成26年度税制改正により、生産性向上設備投資促進税制が創設されました。仮に、X社が平成27年1月1日から開始する事業年度において、生産性向上設備等に該当する一定の規模以上の『先端設備』または『生産ラインやオペレーションの改善に資する設備』を取得して国内における事業の用に供した場合は、()をすること、またはその取得価額の()%(建物および構築物は3%)相当額を法人税額から控除することができます。ただし、当該税額控除は法人税額の20%相当額が限度額となります。なお、『先端設備』は、最新モデルであり、かつ、旧モデルと比較して生産性指標が年平均()%以上向上していることが要件となります」

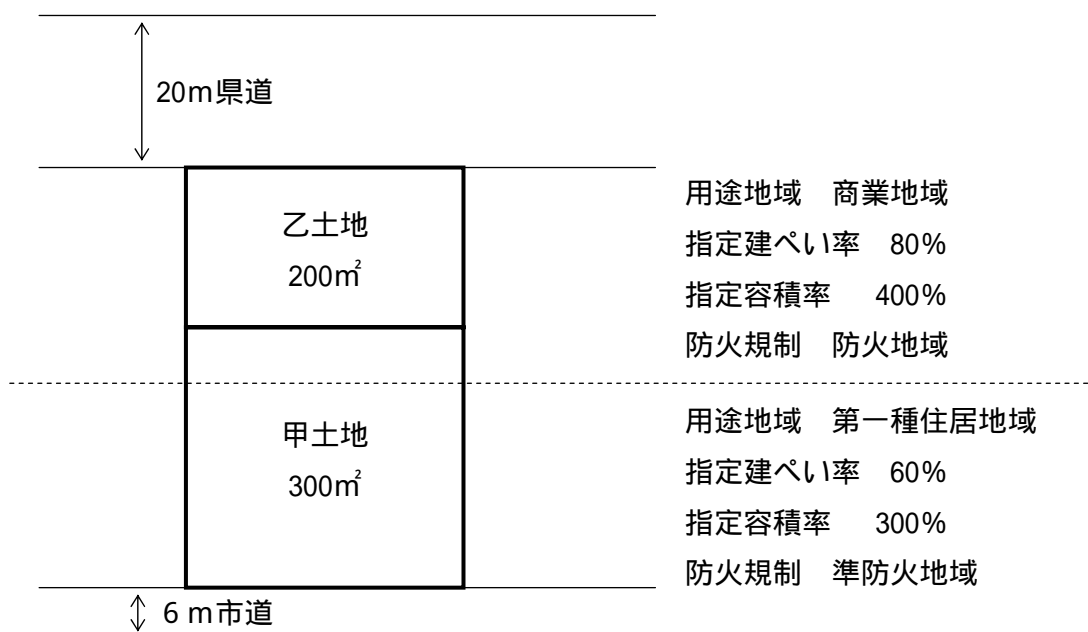
語句群					
イ. 1	ロ. 4	ハ. 5	ニ. 10	ホ. 15	ヘ. 即時償却
ト. 取得価額の50%の特別償却			チ. 取得価額の25%の特別償却		

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（70歳）は、30年前に父親から相続によって取得した甲土地と乙土地に、それぞれ賃貸アパートを建築し、これまで経営をしてきた。しかし、どちらのアパートも老朽化が進んでおり、最近では空室も目立ってきた。そこで、Aさんは、老朽化した賃貸アパートを撤去し、新たに甲土地および乙土地を一体とした土地（以下、「対象地」という）に新築の賃貸マンションを建設しようかと考えている。他方、この機会に対象地を貸駐車場として駐車場経営に切り替えるのもよいのではないかと思案しているところである。

なお、甲土地および乙土地は長方形であり、用途地域等の概要は以下のとおりである。



（注）

- ・甲土地のうち、商業地域に属する部分は80m²，第一種住居地域に属する部分は220m²である。
- ・指定建ぺい率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- ・特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 対象地に耐火建築物を建築する場合、建ぺい率の上限となる建築面積を求めなさい。
〔計算過程〕を示し、答 は m^2 単位とすること。

《問11》 対象地に耐火建築物を建築する場合、容積率の上限となる延べ面積を求めなさい。〔計算過程〕を示し、答 は m^2 単位とすること。

《問12》 不動産の保有および相続に係る税金等に関する以下の文章の空欄 ~ に入る最も適切な語句または数値を、下記の 語句群 のイ~ヲのなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。なお、以下の文章において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

「賃貸アパートを取り壊して更地にし、駐車場として貸し出せば、収入が減少するかもしれませんが、安定した収入を得ることができ、管理のわずらわしさも減少すると思います。また、更地にすれば、資産処分や遺産分割が比較的容易にできるという利点も考えられます。

一方、更地にした場合、固定資産税は、住居1戸当たり $200m^2$ までの小規模住宅用地について、課税標準となるべき価格を()とする特例の適用が受けられなくなります。また、賃貸アパートの敷地は、相続税評価において、()として評価されますが、駐車場の敷地は、自用地として評価されます。

仮に、Aさんの相続が開始し、相続人が賃貸アパートの敷地である甲土地および乙土地を取得した場合、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例に係る『()』に該当する宅地の評価額は、 $200m^2$ を限度面積として()%の評価減を受けることができます」

語句群

イ．50 ロ．80 ハ．100 ニ．2分の1 ホ．3分の1 ヘ．6分の1
ト．貸家建付地 チ．貸宅地 リ．定期借地 又．特定事業用宅地等
ル．貸付事業用宅地等 ヲ．特定居住用宅地等

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

非上場会社であるX株式会社（以下、「X社」という）のオーナー社長であるAさん（70歳）の推定相続人は、妻Bさん（66歳）、長男Cさん（40歳）の2人である。

Aさんは、これまで順調に事業を拡大し、現在では従業員60名を抱えるまでに成長させてきた。Aさんは、最近、本格的に専務取締役である長男Cさんに事業を承継させようと考えている。

X社の概要

- (1) 業種 電気機械器具製造業
- (2) 資本金等の額 5,000万円（発行済株式総数1,000,000株、すべて普通株式で1株につき1個の議決権を有している）
- (3) 株主構成
Aさん 800,000株
妻Bさん 100,000株
長男Cさん 100,000株
- (4) 株式の譲渡制限 あり
- (5) 従業員数 60人
相続税におけるX社株式の評価上の規模区分は「中会社の大」であり、特定の評価会社には該当しない。
- (6) X社および類似業種の比準要素等

	X社	類似業種
1株（50円）当たりの年配当金額	4.0円	3.2円
1株（50円）当たりの年利益金額	25円	20円
1株（50円）当たりの簿価純資産価額	230円	228円
株価	-	250円

すべて1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の金額である。

- (7) X社の1株当たりの純資産価額 290円

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 下記の 参考 を基に，X社の1株当たりの類似業種比準価額を求めなさい。〔計算過程〕を示し，答 は円単位とすること。なお，1株当たりの類似業種比準価額の計算にあたっては，各要素別比準割合および比準割合は小数点以下第2位未満を，1株当たりの資本金等の額50円当たりの類似業種比準価額は10銭未満を，1株当たりの類似業種比準価額は円未満を，それぞれ切り捨てること。

参考 類似業種比準価額の計算式

$$A \times \frac{\frac{b}{B} + \frac{c}{C} \times \quad + \frac{d}{D}}{\quad} \times \text{斟酌率}(0.6) \times \frac{1 \text{株当たりの資本金等の額}}{50 \text{円}}$$

《問14》 長男CさんがAさんからX社株式の贈与を受けた場合，贈与税の課税上のX社の1株当たりの相続税評価額（類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式による相続税評価額）となる株価を求めなさい。〔計算過程〕を示し，答 は円未満を切り捨てて円単位とすること。なお，「中会社の大」のLの割合は0.9である。

《問15》 X社株式に関する次の記述 ～ について，適切なものには 印を，不適切なものには ×印を解答用紙に記入しなさい。

「類似業種比準価額は，事業内容が類似する複数の上場会社の株価を基に計算されます。X社の業種と類似する上場会社の株価が上昇している場合は，X社の類似業種比準価額の上昇要因となります」

「X社がAさんに役員退職金を支給した場合，利益金額を引き下げするため，類似業種比準価額を引き下げる効果はありますが，純資産価額を引き下げる効果はありません」

「類似業種比準価額の比準要素のうち利益金額を引き下げのために，使用していない機械装置を処分して除却損を計上する方法があります」

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

2014 年度 1 月実施 ファイナンシャル・プランニング技能検定

《模範解答》

・ 2 級 実技試験 中小事業主資産相談業務 (2015 年 1 月 25 日実施)

配点は、公表しておりません。また、配点・試験の内容に関するお問合せには、お答えできません。

合格発表は、3 月 5 日の予定です。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会
検定センター

合格基準 50 点満点で 30 点以上

【第 1 問】

《問 1》

答

記号	ハ	ホ	チ	イ

《問 2》

答

×判定	×		

《問 3》

10,000,000 円 × 0.0412 = 412,000 円

答 412,000 (円)

【第2問】

《問4》

答

記号	リ	ホ	ル	イ

《問5》

$$120 \text{ 億円} \div 6,000 \text{ 万株} = 200 \text{ 円}$$

$$16.00 \times \left(1 - \frac{40 \text{ 円}}{200 \text{ 円}} \right) = 12.8 (\%)$$

答 12.8 (%)

《問6》

答

×判定	×	×	

【第3問】

《問7》

答

×判定	×		×

《問8》

$$174,000 \text{ 千円} \div (203,700 \text{ 千円} + 25,000 \text{ 千円}) \times 100 = 76.082... (\%)$$

答 76.08 (%)

《問9》

答

記号	ハ	八	イ

【第4問】

《問10》

$$280 \text{ m}^2 \times 100\% = 280 \text{ m}^2$$

$$220 \text{ m}^2 \times (10\% + 60\%) = 154 \text{ m}^2$$

$$280 \text{ m}^2 + 154 \text{ m}^2 = 434 \text{ m}^2$$

答 434 (m²)

《問11》

$$280 \text{ m}^2 \times 400\% = 1,120 \text{ m}^2$$

$$220 \text{ m}^2 \times 300\% = 660 \text{ m}^2$$

$$1,120 \text{ m}^2 + 660 \text{ m}^2 = 1,780 \text{ m}^2$$

答 1,780 (m²)

《問12》

答

記号	ハ	ト	ル	イ

【第5問】

《問13》

5,000万円 ÷ 1,000,000株 = 50円

$$250 \text{円} \times \frac{\frac{4.0}{3.2} + \frac{25}{20} \times 3 + \frac{230}{228}}{5} \times 0.6 \times \frac{50}{50}$$

$$= 250 \text{円} \times \frac{1.25 + 1.25 \times 3 + 1.00}{5} \times 0.6 \times \frac{50}{50}$$

$$= 250 \text{円} \times 1.2 \times 0.6 \times 1.0$$

$$= 180 \text{円} \times 1.0$$

$$= 180 \text{円}$$

答 180(円)

《問14》

$$180 \text{円} \times 0.90 + 290 \text{円} \times (1 - 0.90)$$

$$= 162 \text{円} + 29 \text{円}$$

$$= 191 \text{円}$$

$$191 \text{円} < 290 \text{円} \quad 191 \text{円}$$

答 191(円)

《問15》

答

×判定		×	